

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高（千円）	4,639,129	2,321,802	10,397,934
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△882	40,629	585,927
当期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△1,027,142	△888,214	115,865
純資産額（千円）	-	2,935,865	4,125,006
総資産額（千円）	-	6,334,204	8,050,351
1株当たり純資産額（円）	-	239.72	331.49
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失（△）金額（円）	△83.03	△71.89	9.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	46.0	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,834	-	568,340
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	119,053	-	△1,047,071
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△137,189	-	468,097
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	1,894,579	1,900,880
従業員数（人）	-	674	632

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	674
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	494
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
受託ソフトウェア開発 (千円)	1,779,637

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
受託ソフトウェア開発	2,158,627	1,148,181

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
情報機器販売 (千円)	16,157

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
受託ソフトウェア開発 (千円)	2,211,709
情報機器販売 (千円)	23,068
その他 (千円)	87,024
合計 (千円)	2,321,802

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先はないため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等により、引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する国内IT市場においても国内企業のIT投資の落ち込みにより、大変厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結会計期間の業績を見てまいりますと、売上高は2,321百万円となりました。利益面では、売上総利益は505百万円、営業利益は44百万円となりました。

また、自動車教習所向けソリューション事業やデジタルサイネージ事業等を展開する子会社3社に関して、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上に計上しているのれんについて、当該事業の直近の業績や業況を踏まえて将来の収益性を検証した結果、その資産性が認められないとの判断に至り、当該のれんの全額856百万円を減損処理するなどにより、特別損失として857百万円を計上したため、四半期純損失は888百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、多額ののれんを減損したこと及び期末休日要因で増加した前期末の売掛金が正常に復したことを主因に前連結会計年度末比1,716百万円減の6,334百万円となりました。

負債は、売掛金と同様に期末休日要因で買掛金が減少したことを主因に同527百万円減の3,398百万円となりました。

純資産は、のれんの減損等により同1,189百万円減の2,935百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より188百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,894百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前四半期純損失807百万円の計上となりましたが、そのうちのれん償却額が914百万円であり、また売上債権の減少が122百万円あったこと等により、169百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の資金は、投資有価証券の売却による収入96百万円、有価証券の償還による収入100百万円等により、167百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の資金は、自己株式の取得による支出99百万円、長期借入金の返済による支出74百万円等により、148百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環として事業分野に特化した子会社群を設立・取得しております。このうち、業績不振となった3社については、のれんの全額を一括償却して、次期以降の固定費負担を軽減すると共に、ビジネスモデルを抜本的に見直して、営業・開発体制の強化及び効率化を推進してまいります。同時に、グループ全体の経営の効率化・合理化を図り経費削減を実施致します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,390
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	646,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

2. 39名の退職等及び子会社の売却により、新株予約権の数610個と新株予約権の目的となる株式の数73,200株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	1,451,280

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,688	20.04
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,233	9.20
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-5-4	600	4.47
長尾 章	千葉県船橋市	558	4.16
齊須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	301	2.25
中村 正	東京都杉並区	274	2.04
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	266	1.99
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
長崎 正宣	千葉県市川市	205	1.54
計	-	9,199	68.60

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,079,000	120,790	—
単元未満株式	普通株式 97,797	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	120,790	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5—33—7	1,233,500	—	1,233,500	9.20
計		1,233,500	—	1,233,500	9.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	404	341	398	415	464	493
最低 (円)	325	300	320	382	396	420

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,867	1,850,596
受取手形及び売掛金	1,412,260	2,040,567
有価証券	279,855	101,577
商品及び製品	19,686	40,510
仕掛品	234,958	80,082
原材料及び貯蔵品	3,308	3,153
その他	107,702	139,745
流動資産合計	3,730,638	4,256,234
固定資産		
有形固定資産	※ 684,241	※ 701,314
無形固定資産		
のれん	19,256	970,635
その他	140,170	145,374
無形固定資産合計	159,427	1,116,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,190	1,227,529
繰延税金資産	324,828	327,071
その他	418,751	424,381
貸倒引当金	△2,188	△2,188
投資その他の資産合計	1,758,581	1,976,793
固定資産合計	2,602,250	3,794,117
繰延資産	1,315	—
資産合計	6,334,204	8,050,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,178	715,081
短期借入金	611,500	627,000
1年内償還予定の社債	240,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	303,483	271,680
未払法人税等	123,133	243,850
賞与引当金	6,160	—
その他	463,983	619,401
流動負債合計	2,148,439	2,497,013
固定負債		
社債	90,000	220,000
長期借入金	316,442	385,470
退職給付引当金	730,613	700,952
役員退職慰労引当金	106,024	112,462

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負ののれん	1,358	1,697
その他	5,460	7,749
固定負債合計	1,249,899	1,428,332
負債合計	3,398,338	3,925,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,451,280	1,451,280
利益剰余金	437,898	1,526,977
自己株式	△467,150	△367,386
株主資本合計	2,916,527	4,105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,452	849
評価・換算差額等合計	2,452	849
少数株主持分	16,885	18,785
純資産合計	2,935,865	4,125,006
負債純資産合計	6,334,204	8,050,351

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	4,639,129
売上原価	3,668,003
売上総利益	971,125
販売費及び一般管理費	
役員報酬	147,420
給料	253,679
賞与	42,571
賞与引当金繰入額	3,823
役員退職慰労引当金繰入額	8,395
退職給付費用	12,009
法定福利費	49,364
地代家賃	59,532
支払手数料	41,196
のれん償却額	115,234
その他	209,477
販売費及び一般管理費合計	942,706
営業利益	28,418
営業外収益	
受取利息	17,489
受取配当金	1,223
負ののれん償却額	339
その他	9,182
営業外収益合計	28,235
営業外費用	
支払利息	11,928
デリバティブ評価損	43,755
その他	1,852
営業外費用合計	57,535
経常損失(△)	△882
特別利益	
固定資産売却益	78
投資有価証券売却益	2,107
保険解約返戻金	3,737
その他	3,780
特別利益合計	9,703

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	2,977
のれん償却額	856,775
投資有価証券評価損	960
役員退職慰労引当金繰入額	40,416
ゴルフ会員権評価損	2,838
特別損失合計	903,968
税金等調整前四半期純損失(△)	△895,147
法人税、住民税及び事業税	116,312
法人税等調整額	17,115
法人税等合計	133,428
少数株主損失(△)	△1,433
四半期純損失(△)	△1,027,142

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,321,802
売上原価	1,816,329
売上総利益	505,473
販売費及び一般管理費	
役員報酬	74,760
給料	140,849
賞与	42,571
役員賞与引当金繰入額	△9,000
賞与引当金繰入額	△19,884
役員退職慰労引当金繰入額	4,224
退職給付費用	6,413
法定福利費	25,761
地代家賃	30,988
支払手数料	24,668
のれん償却額	57,961
その他	81,338
販売費及び一般管理費合計	460,654
営業利益	44,819
営業外収益	
受取利息	11,892
受取配当金	1,223
負ののれん償却額	169
その他	3,908
営業外収益合計	17,194
営業外費用	
支払利息	5,572
デリバティブ評価損	16,216
その他	△404
営業外費用合計	21,384
経常利益	40,629
特別利益	
固定資産売却益	78
投資有価証券売却益	2,107
保険解約返戻金	3,737
その他	3,780
特別利益合計	9,703

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	2,977
のれん償却額	856,775
投資有価証券評価損	535
ゴルフ会員権評価損	△2,838
特別損失合計	857,448
税金等調整前四半期純損失 (△)	△807,116
法人税、住民税及び事業税	86,656
法人税等調整額	△6,146
法人税等合計	80,510
少数株主利益	588
四半期純損失 (△)	△888,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△895,147
減価償却費	56,957
のれん償却額	972,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100
受取利息及び受取配当金	△18,713
支払利息	11,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,107
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,755
投資有価証券評価損益 (△は益)	960
ゴルフ会員権評価損	2,838
固定資産売却損益 (△は益)	2,898
売上債権の増減額 (△は増加)	630,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,612
その他	△120,079
小計	236,985
利息及び配当金の受取額	24,371
利息の支払額	△10,973
法人税等の支払額	△238,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,744
有形固定資産の売却による収入	4,045
有形固定資産の取得による支出	△12,648
無形固定資産の取得による支出	△26,788
投資有価証券の取得による支出	△26,286
投資有価証券の売却による収入	96,773
有価証券の償還による収入	100,000
貸付けによる支出	△35,393
貸付金の回収による収入	25,518
その他	△1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,053

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,100
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△147,790
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△99,764
配当金の支払額	△62,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,894,579

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ティ・エム・ソルは新設分割したため、株式会社Y S Rは新規取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社Y S Rは、株式会社ノイマンの100%子会社であります。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の実地棚卸の省略	実地棚卸は行っておりません。
3. 連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算	重要性があれば、差異調整することとしております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 448,901千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 427,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 1,672,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △56,037千円
別段預金 △2,105千円
マネー・マネジメント・ファンド等 279,855千円
現金及び現金同等物 1,894,579千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,410,297

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,233,585

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月16日開催の取締役会決議により、平成21年6月17日付で、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とし、自己株式210,000株を取得しております。これによる自己株式の増加額は、99,540千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりますが、当第2四半期連結財務諸表への影響はありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	239.72円	1株当たり純資産額	331.49円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△83.03円	1株当たり四半期純損失金額	△71.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△1,027,142	△888,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△1,027,142	△888,214
期中平均株式数(株)	12,370,848	12,354,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。